

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月3日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	SBIインド&ベトナム株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成28年9月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部__が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 主としてインド及びベトナムの株式(当該株式にかかる預託証券を含みます。)等に投資します。

- 本ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、株式への直接投資に加えて預託証券及び株価連動債を用いた投資も行います。
- 各マザーファンドへの資産配分については、市場環境等を勘案して、委託会社が配分を決定します。ただし、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 市場環境によってはマザーファンドへの投資を減少させる等、上記と異なる資産配分を行う場合があります。

2 運用資産の一部の運用をSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド[※]及びLGM・インベストメンツ・リミテッドに再委託します。

※同社はState Bank of India(インドステイト銀行)グループの運用会社であり、委託会社が属するSBIグループの運用会社ではありません。

- 組入マザーファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この場合において組入対象とされていたマザーファンドは、変更されることがあります。

運用再委託先(投資顧問会社)のご紹介

● SBI・ファンズ・マネジメント

- 親会社はインド最大の国営商業銀行であるState Bank of India(インドステイト銀行)。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています(平成28年12月末現在)。

● LGM・インベストメンツ

- 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心拠点に運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャル・グループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- 外国人機関投資家として1993年にSEBI(インド証券取引委員会)から初めてFII(外国機関投資家)と認定された会社の一つです。
- 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはマザーファンドを通じて外貨建の株式等に投資を行いますので、本ファンド、マザーファンドともに当該通貨と円との為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(平成28年9月6日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(平成28年11月末日現在)

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

(略)

<訂正前>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約228億ドル（2016年6月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2016年6月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は約24億ドル（2016年6月末）。

(略)

<訂正後>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約255億ドル（2016年12月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2016年12月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は約35億ドル（2016年12月末）。

(略)

3 【投資リスク】

(略)

<訂正前>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.7675%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2016年6月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

<訂正後>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.7675%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2016年12月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年12月～2016年11月



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2011年12月～2016年11月
代表的な資産クラス：2011年12月～2016年11月



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年9月6日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

個人の受益者に対する課税

(略)

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年少額投資非課税制度の適用対象です。NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）については配当所得として課税され、15.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

また、原則として、益金不算入制度の適用はありません。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年11月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

個人の受益者に対する課税

(略)

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）については配当所得として課税され、15.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

また、益金不算入制度の適用はありません。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1)【投資状況】

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,381,237,198	98.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		143,063,662	1.68
合計(純資産総額)		8,524,300,860	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ステイト・バンク・オブ・イン ディヤ インド株・マザー ファンド(適格機関投資家専 用)	2,494,762,754	1.2205	3,044,896,788	1.2679	3,163,109,695	37.11
日本	親投資信託 受益証券	ロイド・ジョージ インド 株・マザーファンド(適格機関 投資家専用)	2,595,756,026	1.1206	2,908,860,280	1.1690	3,034,438,794	35.60
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM ベトナム株・マ ザーファンド(適格機関投資家 専用)	2,228,370,373	0.6928	1,543,860,536	0.7809	1,740,134,424	20.41
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM インド株・マ ザーファンド(適格機関投資家 専用)	512,660,987	0.8505	436,022,953	0.8652	443,554,285	5.20

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成28年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.32
合計	98.32

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年11月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 （円）		1万口当たり純資産額 （円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成19年12月4日）	26,028,477,445	28,073,462,526	10,182	10,982
第2計算期間末（平成20年6月4日）	19,541,922,290	19,541,922,290	6,947	6,947
第3計算期間末（平成20年12月4日）	7,963,148,903	7,963,148,903	3,069	3,069
第4計算期間末（平成21年6月4日）	14,502,523,888	14,502,523,888	5,667	5,667
第5計算期間末（平成21年12月4日）	14,961,934,131	14,961,934,131	5,978	5,978
第6計算期間末（平成22年6月4日）	14,657,723,568	14,657,723,568	6,118	6,118
第7計算期間末（平成22年12月6日）	14,099,090,805	14,099,090,805	6,245	6,245
第8計算期間末（平成23年6月6日）	11,308,195,871	11,308,195,871	5,388	5,388
第9計算期間末（平成23年12月5日）	8,478,809,129	8,478,809,129	4,308	4,308
第10計算期間末（平成24年6月4日）	7,418,360,853	7,418,360,853	3,953	3,953
第11計算期間末（平成24年12月4日）	8,257,926,743	8,257,926,743	4,758	4,758
第12計算期間末（平成25年6月4日）	9,077,553,514	9,077,553,514	5,843	5,843
第13計算期間末（平成25年12月4日）	8,005,816,129	8,005,816,129	5,823	5,823
第14計算期間末（平成26年6月4日）	8,574,894,914	8,574,894,914	6,892	6,892
第15計算期間末（平成26年12月4日）	10,817,565,372	10,817,565,372	8,929	8,929
第16計算期間末（平成27年6月4日）	10,390,307,829	10,390,307,829	8,824	8,824
第17計算期間末（平成27年12月4日）	9,203,146,260	9,203,146,260	8,584	8,584
第18計算期間末（平成28年6月6日）	8,317,617,475	8,317,617,475	7,901	7,901
平成27年11月末日	9,215,416,558		8,604	
12月末日	9,048,733,717		8,524	
平成28年1月末日	8,292,224,891		7,854	
2月末日	7,509,009,945		7,136	
3月末日	8,256,614,649		7,836	
4月末日	8,331,948,087		7,919	
5月末日	8,563,219,610		8,135	
6月末日	7,997,788,624		7,622	
7月末日	8,648,726,291		8,253	
8月末日	8,723,414,683		8,339	
9月末日	8,452,890,246		8,112	
10月末日	8,887,613,372		8,551	
11月末日	8,524,300,860		8,248	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	800
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	0
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	0
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	0
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	0
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	0
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	0
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	0
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	0
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	0
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	0
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	0
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	0
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	0
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	0
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	0
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	9.82
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	31.77
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	55.82
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	84.65
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	5.49
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	2.34
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	2.08
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	13.72
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	20.04
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	8.24
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	20.36
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	22.80
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0.34
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	18.36
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	29.56
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1.18
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	2.72
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	7.96

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	28,072,262,558	2,509,949,037	25,562,313,521
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	5,280,700,925	2,711,845,997	28,131,168,449
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	1,249,262,308	3,434,925,484	25,945,505,273
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	730,534,385	1,084,443,730	25,591,595,928
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	505,151,736	1,066,383,522	25,030,364,142
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	256,517,544	1,330,234,755	23,956,646,931
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	138,986,676	1,518,831,690	22,576,801,917
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	143,612,876	1,732,380,018	20,988,034,775
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	109,591,091	1,415,215,300	19,682,410,566
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	181,622,443	1,098,324,986	18,765,708,023
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	86,069,440	1,496,256,095	17,355,521,368
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	255,554,607	2,075,167,401	15,535,908,574
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	112,228,299	1,898,688,668	13,749,448,205
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	200,531,553	1,508,039,025	12,441,940,733
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	1,279,930,042	1,607,235,082	12,114,635,693
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1,738,643,900	2,078,256,126	11,775,023,467
第17計算期間	平成27年 6月 5日～平成27年12月 4日	631,842,837	1,685,631,026	10,721,235,278
第18計算期間	平成27年12月 5日～平成28年 6月 6日	365,528,517	559,980,379	10,526,783,416

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	2,902,234,909	95.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		132,138,694	4.35
合計(純資産総額)		3,034,373,603	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	431,809	386.93	167,080,338	380.07	164,117,647	5.41
インド	株式	YES BANK LTD	銀行	80,715	1,749.00	141,170,902	1,877.06	151,507,059	4.99
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	73,278	1,921.67	140,816,135	1,933.15	141,657,366	4.67
インド	株式	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	各種金融	41,872	2,751.16	115,196,845	3,140.02	131,479,169	4.33
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	63,824	2,076.03	132,500,972	2,059.51	131,446,294	4.33
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・パーソナル用品	77,278	1,480.74	114,428,811	1,542.09	119,169,786	3.93
インド	株式	JYOTHY LABORATORIES LTD	家庭用品・パーソナル用品	202,059	488.37	98,679,717	564.15	113,993,605	3.76
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	83,155	1,446.56	120,289,256	1,365.62	113,558,796	3.74
インド	株式	EMAMI LTD	家庭用品・パーソナル用品	60,676	1,703.79	103,379,526	1,849.83	112,240,770	3.70
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	各種金融	226,127	537.75	121,601,151	491.83	111,217,399	3.67
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	255,442	404.23	103,259,109	418.93	107,014,361	3.53
インド	株式	CREDIT ANALYSIS & RESEARCH	各種金融	45,818	1,798.08	82,384,436	2,296.57	105,224,427	3.47
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	100,417	1,164.48	116,933,789	1,032.13	103,643,800	3.42
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	9,262	10,313.07	95,519,717	10,346.75	95,831,691	3.16
インド	株式	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	各種金融	62,318	1,915.40	119,364,234	1,490.02	92,855,191	3.06
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	20,749	4,328.28	89,807,647	4,369.20	90,656,655	2.99
インド	株式	BAJAJ CORPORATION LTD	家庭用品・パーソナル用品	150,910	646.23	97,523,480	599.17	90,421,348	2.98
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	71,680	1,261.65	90,435,215	1,222.45	87,625,646	2.89
インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES	食品・飲料・タバコ	17,673	4,958.42	87,630,298	4,928.93	87,109,121	2.87
インド	株式	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	13,581	5,240.45	71,170,633	5,782.39	78,530,693	2.59
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・アパレル	145,610	588.87	85,745,429	514.71	74,947,506	2.47
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	41,202	1,870.51	77,069,159	1,738.31	71,622,178	2.36
インド	株式	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	運輸	35,562	2,222.52	79,037,541	1,921.17	68,320,932	2.25
インド	株式	ESCORTS LTD	資本財	124,808	296.04	36,948,763	525.29	65,560,644	2.16
インド	株式	UNITED SPIRITS LIMITED	食品・飲料・タバコ	20,920	4,091.30	85,590,163	3,107.63	65,011,745	2.14
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	86,011	768.86	66,130,507	748.25	64,357,731	2.12
インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	41,098	1,630.07	66,992,924	1,517.32	62,359,146	2.06
インド	株式	FEDERAL BANK LIMITED	銀行	510,450	83.64	42,694,038	114.06	58,222,948	1.92
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	2,271	22,304.00	50,652,384	25,372.43	57,620,811	1.90
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	34,410	1,295.52	44,579,057	1,487.89	51,198,295	1.69

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成28年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	7.90
	資本財	2.16
	運輸	2.25
	自動車・自動車部品	2.99
	耐久消費財・アパレル	3.58
	消費者サービス	2.06
	メディア	2.12
	食品・飲料・タバコ	13.58
	家庭用品・パーソナル用品	18.11
	銀行	21.80
	各種金融	19.10
合計		95.65

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,095,544,748	97.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,514,550	2.13
合計(純資産総額)		3,163,059,298	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	162,000	2,060.41	333,787,576	1,594.08	258,240,960	8.16
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	211,000	797.99	168,377,637	762.02	160,787,486	5.08
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	16,900	6,888.00	116,407,200	8,372.20	141,490,180	4.47
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	36,900	4,313.20	159,157,080	3,706.40	136,766,160	4.32
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	66,000	2,058.03	135,830,376	2,059.51	135,927,792	4.30
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	65,000	1,568.08	101,925,590	1,633.27	106,162,940	3.36
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	232,000	322.42	74,802,368	414.42	96,147,296	3.04
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	82,123	1,209.25	99,307,566	1,158.65	95,152,635	3.01
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	16,600	5,159.76	85,652,149	5,187.73	86,116,318	2.72
インド	株式	UNITED BREWERIES LTD	食品・飲料・タバコ	53,500	1,191.62	63,751,884	1,420.73	76,009,162	2.40
インド	株式	THE RAMCO CEMENTS LTD	素材	75,297	821.63	61,867,027	956.69	72,036,188	2.28
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	95,000	747.67	71,029,220	748.25	71,083,750	2.25
インド	株式	MAX INDIA LIMITED	資本財	76,000	832.12	63,241,329	915.28	69,561,584	2.20
インド	株式	3M INDIA LTD	商業・専門サービス	3,528	20,808.00	73,410,649	18,530.11	65,374,242	2.07
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	51,900	1,261.65	65,479,739	1,222.45	63,445,467	2.01
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	59,000	1,152.50	67,998,006	1,032.13	60,895,906	1.93
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	39,500	1,295.52	51,173,285	1,487.89	58,771,655	1.86
インド	株式	SUPREME INDUSTRIES LTD	素材	39,999	1,529.46	61,177,182	1,402.11	56,083,318	1.77
インド	株式	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION	エネルギー	70,500	509.35	35,909,645	779.08	54,925,281	1.74
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	各種金融	110,000	537.75	59,153,160	491.83	54,101,960	1.71
インド	株式	ASHOK LEYLAND LIMITED	自動車・自動車部品	410,000	174.49	71,543,360	131.61	53,960,100	1.71
インド	株式	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	各種金融	36,100	1,846.34	66,652,929	1,490.02	53,789,794	1.70
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	5,133	10,250.00	52,613,250	10,346.75	53,109,919	1.68
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	30,000	1,843.27	55,298,340	1,738.31	52,149,540	1.65
インド	株式	DR LAL PATHLABS LTD	ヘルスケア機器・サービス	25,951	1,627.37	42,231,931	1,922.40	49,888,410	1.58
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	1,800	28,008.70	50,415,676	25,372.44	45,670,392	1.44
インド	株式	RBL BANK LTD	銀行	75,000	488.66	36,649,525	589.82	44,236,950	1.40
インド	株式	DIVI'S LABORATORIES LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,000	1,870.83	41,158,260	1,926.09	42,374,156	1.34
インド	株式	WHIRLPOOL OF INDIA LTD	耐久消費財・アパレル	27,017	1,262.80	34,117,068	1,545.29	41,749,100	1.32
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・アパレル	81,000	582.77	47,204,694	514.71	41,691,834	1.32

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成28年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	5.09
	素材	11.75
	資本財	9.98
	商業・専門サービス	2.07
	運輸	0.89
	自動車・自動車部品	8.90
	耐久消費財・アパレル	3.64
	消費者サービス	1.02
	メディア	3.02
	食品・飲料・タバコ	4.08
	家庭用品・パーソナル用品	2.08
	ヘルスケア機器・サービス	1.58
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.30
	銀行	15.47
	各種金融	9.48
	ソフトウェア・サービス	12.49
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.03
合計		97.87

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	442,204,413	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,332,497	0.30
合計(純資産総額)		443,536,910	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	22,770	1,928.22	43,905,797	1,933.14	44,017,825	9.92
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	97,130	386.94	37,583,638	380.06	36,916,199	8.32
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	23,072	2,074.59	47,865,171	1,594.08	36,778,614	8.29
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	17,344	2,057.24	35,680,923	2,059.51	35,720,176	8.05
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	19,145	1,568.38	30,026,658	1,633.27	31,269,069	7.05
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	6,318	4,313.64	27,253,595	3,706.39	23,417,035	5.28
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	49,355	399.74	19,729,661	418.93	20,676,685	4.66
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	9,037	2,392.75	21,623,372	2,223.67	20,095,360	4.53
インド	株式	TATA MOTORS LTD	自動車・自動車部品	21,444	745.13	15,978,653	754.15	16,172,078	3.65
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	19,117	889.94	17,013,098	762.02	14,567,651	3.28
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	34,754	322.42	11,205,524	414.42	14,403,031	3.25
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,055	1,209.25	14,577,557	1,158.65	13,967,646	3.15
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	1,512	6,887.22	10,413,490	8,372.19	12,658,766	2.85
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	7,985	1,451.15	11,587,465	1,365.62	10,904,540	2.46
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・自動車部品	5,300	2,219.19	11,761,754	1,944.71	10,306,974	2.32
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	エネルギー	20,782	347.43	7,220,373	467.07	9,706,690	2.19
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	14,898	587.54	8,753,266	532.75	7,936,969	1.79
インド	株式	ASIAN PAINTS LTD	素材	4,984	1,681.49	8,380,556	1,572.02	7,834,958	1.77
インド	株式	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	公益事業	24,695	292.14	7,214,539	310.69	7,672,687	1.73
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	1,461	5,159.68	7,538,301	5,187.72	7,579,273	1.71
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	28,362	242.22	6,870,070	266.66	7,563,124	1.71
インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	14,412	507.10	7,308,389	505.77	7,289,244	1.64
インド	株式	DR. REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,383	5,184.02	7,169,505	5,231.60	7,235,303	1.63
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	1,530	4,328.28	6,622,280	4,369.20	6,684,885	1.51
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,646	2,380.29	6,298,263	2,489.76	6,587,921	1.49
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,835	761.56	4,443,742	932.01	5,438,290	1.23
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェア・サービス	7,085	889.35	6,301,084	761.53	5,395,468	1.22
インド	株式	TATA STEEL LIMITED	素材	7,260	554.32	4,024,364	670.76	4,869,718	1.10
インド	株式	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	運輸	10,664	335.46	3,577,367	454.11	4,842,693	1.09
インド	株式	GAIL INDIA LTD	公益事業	5,289	606.96	3,210,233	698.72	3,695,541	0.83

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成28年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	10.88
	素材	2.86
	資本財	4.53
	運輸	1.09
	自動車・自動車部品	12.04
	食品・飲料・タバコ	8.32
	家庭用品・パーソナル用品	2.46
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.49
	銀行	29.17
	ソフトウェア・サービス	14.79
	電気通信サービス	1.79
	公益事業	4.27
	合計	99.70

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	1,685,842,300	96.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,278,061	3.12
合計(純資産総額)		1,740,120,361	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ベトナム	株式	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	1,032,000	579.16	597,700,000	671.50	692,988,000	39.82
ベトナム	株式	VINGROUP JSC	不動産	951,825	198.56	188,999,999	207.49	197,503,687	11.35
ベトナム	株式	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	648,000	175.18	113,520,000	175.00	113,400,000	6.52
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	350,000	345.00	120,750,000	313.50	109,725,000	6.31
ベトナム	株式	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	銀行	1,000,000	89.00	89,000,000	80.25	80,250,000	4.61
ベトナム	株式	FPT CORP	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	346,150	203.50	70,441,526	215.75	74,681,863	4.29
ベトナム	株式	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	公益事業	200,000	302.50	60,500,000	322.50	64,500,000	3.71
ベトナム	株式	KIDO GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	300,000	130.00	39,000,000	170.00	51,000,000	2.93
ベトナム	株式	BINH MINH PLASTICS JSC	資本財	50,600	670.00	33,902,000	972.50	49,208,500	2.83
ベトナム	株式	DHG PHARMACEUTICAL JSC	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	99,000	390.00	38,610,000	491.00	48,609,000	2.79
ベトナム	株式	BAO VIET HOLDINGS	保険	120,000	297.50	35,700,000	292.00	35,040,000	2.01
ベトナム	株式	SAIGON SECURITIES INC	各種金融	340,000	106.50	36,210,000	98.00	33,320,000	1.91
ベトナム	株式	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICAL JS	素材	250,000	139.00	34,750,000	126.25	31,562,500	1.81
ベトナム	株式	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	エネルギー	275,000	147.72	40,625,000	109.50	30,112,500	1.73
ベトナム	株式	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	資本財	218,500	103.50	22,614,750	107.50	23,488,750	1.35
ベトナム	株式	DANANG RUBBER JSC	自動車・自動車部品	130,000	200.00	26,000,000	155.50	20,215,000	1.16
ベトナム	株式	PHA LAI THERMAL POWER JSC	公益事業	250,000	78.00	19,500,000	80.00	20,000,000	1.15
ベトナム	株式	GEMADEPT CORP	運輸	75,000	145.00	10,875,000	136.50	10,237,500	0.59

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成28年11月30日現在)

種 類	業 種	投資比率（％）
株 式	エネルギー	1.73
	素材	1.81
	資本財	4.18
	運輸	0.59
	自動車・自動車部品	1.16
	食品・飲料・タバコ	49.06
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.79
	銀行	11.13
	各種金融	1.91
	保険	2.01
	不動産	11.35
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.29
	公益事業	4.86
合 計		96.88

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移

(設定日(2007年7月25日)~2016年11月30日)

(基準日:2016年11月30日)

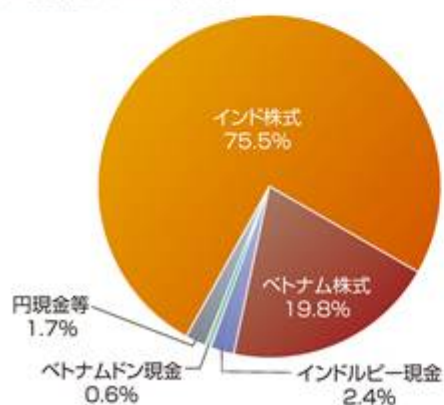


分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第14期 14年6月	第15期 14年12月	第16期 15年6月	第17期 15年12月	第18期 16年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

主要な資産の状況

《実質組入れの状況》



《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド	35.60%
ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド	37.11%
SBIAM インド株・マザーファンド	5.20%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	20.41%
現金等	1.68%

実質組入れは、各運用部分(ステイト、ロイド、SBIAMインド及びSBIAMベトナム)を通じて投資している資産を合計したものです。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績

(基準日:2016年11月30日)

《組入上位銘柄》

※各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

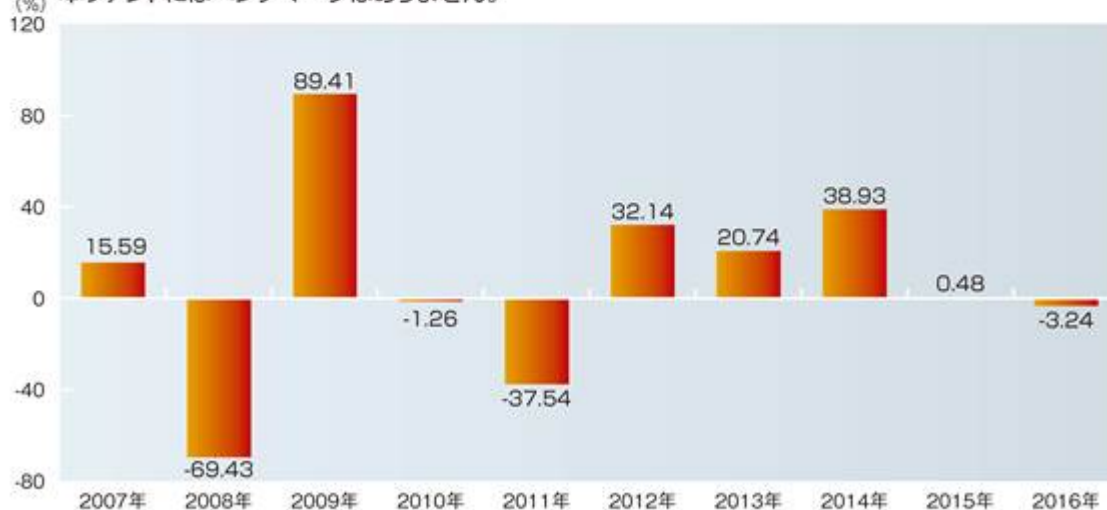
◎ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド			◎SBIAM インド株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	8.16%	1 HDFC銀行	銀行	9.92%
2 アクシス銀行	銀行	5.08%	2 ITC	食品・飲料・タバコ	8.32%
3 マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	4.47%	3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	8.29%
4 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	4.32%	4 HDFC	銀行	8.05%
5 HDFC	銀行	4.30%	5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.05%
6 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	3.36%	6 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	5.28%
7 インドステイト銀行	銀行	3.04%	7 ICICI銀行	銀行	4.66%
8 サン・ファーマシューティカル	医薬品・バイオテクノロジー	3.01%	8 ラーセン&トップロ	資本財	4.53%
9 ヒーロー・ホンダ	自動車・自動車部品	2.72%	9 タタ・モーターズ	自動車・自動車部品	3.65%
10 ユナイテッド・パワリースホールディングス	食品・飲料・タバコ	2.40%	10 アクシス銀行	銀行	3.28%

◎ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド			◎SBIAM ベトナム株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 ITC	食品・飲料・タバコ	5.41%	1 ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	39.82%
2 イエス銀行	銀行	4.99%	2 ビングループ	不動産	11.35%
3 HDFC銀行	銀行	4.67%	3 ベトコムバンク	銀行	6.52%
4 シュリラム・シティ・ユニオン・ファイナンス	各種金融	4.33%	4 マサングループ	食品・飲料・タバコ	6.31%
5 HDFC	銀行	4.33%	5 ベトインバンク	銀行	4.61%
6 コルゲート・パルモリーブ	家庭用品・パーソナル用品	3.93%	6 FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.29%
7 JYOTHY LABORATORIES	家庭用品・パーソナル用品	3.76%	7 ペトロベトナムガス	公益事業	3.71%
8 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	3.74%	8 キンドー食品	食品・飲料・タバコ	2.93%
9 エマミ	家庭用品・パーソナル用品	3.70%	9 ビン・ミン・プラスチック	資本財	2.83%
10 マヒドラ・マヒドラ・ファイナンス・サービス	各種金融	3.67%	10 ハウザン製菓	医薬品・バイオテクノロジー	2.79%

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2007年は設定日2007年7月25日(10,000円)から2007年末まで、2016年は11月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(平成28年6月7日から平成28年12月5日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 平成28年6月6日現在	第19期 平成28年12月5日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	441,567	833,206
コール・ローン	312,852,572	246,017,190
親投資信託受益証券	8,106,808,718	8,473,986,496
流動資産合計	8,420,102,857	8,720,836,892
資産合計		
8,420,102,857		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,769,310	18,888,016
未払受託者報酬	3,624,660	3,675,458
未払委託者報酬	86,991,860	88,210,873
未払利息	857	674
その他未払費用	1,098,695	1,080,000
流動負債合計	102,485,382	111,855,021
負債合計		
102,485,382		
純資産の部		
元本等		
元本	10,526,783,416	10,327,851,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,209,165,941	1,718,869,578
（分配準備積立金）	306,768,528	355,160,905
元本等合計	8,317,617,475	8,608,981,871
純資産合計		
8,317,617,475		
負債純資産合計		
8,420,102,857		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期		第19期	
	自	平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	自	平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
営業収益				
受取利息		3,372		30
有価証券売買等損益		637,926,634		542,907,778
営業収益合計		637,923,262		542,907,808
営業費用				
支払利息		25,753		135,364
受託者報酬		3,624,660		3,675,458
委託者報酬		86,991,860		88,210,873
その他費用		1,098,695		1,083,509
営業費用合計		91,740,968		93,105,204
営業利益又は営業損失（ ）		729,664,230		449,802,604
経常利益又は経常損失（ ）		729,664,230		449,802,604
当期純利益又は当期純損失（ ）		729,664,230		449,802,604
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		35,453,672		16,601,006
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,518,089,018		2,209,165,941
剰余金増加額又は欠損金減少額		80,936,007		135,766,109
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		80,936,007		135,766,109
剰余金減少額又は欠損金増加額		77,802,372		78,671,344
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		77,802,372		78,671,344
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,209,165,941		1,718,869,578

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 本ファンドの計算期間は原則として、毎年6月5日から12月4日まで及び、12月5日から翌年6月4日までとしておりますが、前計算期間末及び当計算期間末が休業日のため、本計算期間は平成28年6月7日から平成28年12月5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期 平成28年6月6日現在	第19期 平成28年12月5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,526,783,416口	10,327,851,449口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,209,165,941円	1,718,869,578円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.7901円 (7,901円)	0.8336円 (8,336円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	第19期 自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 19,581,241円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額43,764,699円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（138,331,165円）、及び分配準備積立金（306,768,528円）より、分配対象収益は445,099,693円（1万口当たり422.80円）ではありますが、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 20,628,116円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（66,020,880円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額80,320,454円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（148,865,284円）、及び分配準備積立金（289,140,025円）より、分配対象収益は504,026,189円（1万口当たり488.00円）ではありますが、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第18期 自 平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	第19期 自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 平成28年6月6日現在	第19期 平成28年12月5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第18期 自 平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	第19期 自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	612,092,311	540,345,939
合計	612,092,311	540,345,939

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	第19期 自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第18期	第19期
	自 平成27年12月5日 至 平成28年 6月6日	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,721,235,278円	10,526,783,416円
期中追加設定元本額	365,528,517円	445,847,865円
期中一部解約元本額	559,980,379円	644,779,832円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託 受益証券	ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,595,756,026	3,073,634,710	
	ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファ ンド(適格機関投資家専用)	2,494,762,754	3,198,036,374	
	SBIAM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)	512,660,987	451,039,136	
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,228,370,373	1,751,276,276	
合計		7,831,550,140	8,473,986,496	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（SBIインド&ベトナム株ファンド）は、「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成28年12月5日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位：円)

平成28年12月5日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	135,361,523
コール・ローン	63
株式	2,938,340,836
流動資産合計	3,073,702,422
資産合計	3,073,702,422
純資産の部	
元本等	
元本	2,595,756,026
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	477,946,396
元本等合計	3,073,702,422
純資産合計	3,073,702,422

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,595,756,026口
2. 1口当たり純資産額	1.1841円
(10,000口当たり純資産額)	(11,841円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年12月5日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	22,406,385	
合計	22,406,385	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,293,095,941円
期中追加設定元本額	302,660,085円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	2,595,756,026円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,595,756,026円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	PIDILITE INDUSTRIES LTD	100,417	634.10	63,674,419.70	
	SHREE CEMENT LIMITED	2,271	15,050.00	34,178,550.00	
	ULTRATECH CEMENT LTD	13,581	3,596.00	48,837,276.00	
	ESCORTS LTD	124,808	313.55	39,133,548.40	
	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	35,562	1,136.00	40,398,432.00	
	BAJAJ AUTO LIMITED	20,749	2,701.35	56,050,311.15	
	BATA INDIA LIMITED	49,803	411.90	20,513,855.70	
	TITAN COMPANY LTD	145,610	313.20	45,605,052.00	
	JUBILANT FOODWORKS LTD	41,098	871.05	35,798,412.90	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	86,011	441.30	37,956,654.30	
	BRITANNIA INDUSTRIES	17,673	2,976.80	52,608,986.40	
	ITC LTD	431,809	228.00	98,452,452.00	
	NESTLE INDIA LIMITED	9,262	6,261.90	57,997,717.80	
	UNITED SPIRITS LIMITED	20,920	1,898.55	39,717,666.00	
	BAJAJ CORPORATION LTD	150,910	365.50	55,157,605.00	
	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	77,278	927.40	71,667,617.20	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	EMAMI LTD	60,676	1,030.25	62,511,449.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	83,155	831.45	69,139,224.75	
	JYOTHY LABORATORIES LTD	202,059	363.60	73,468,652.40	
	FEDERAL BANK LIMITED	510,450	68.20	34,812,690.00	
	HDFC BANK LIMITED	73,278	1,189.10	87,134,869.80	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	63,824	1,236.80	78,937,523.20	
	ICICI BANK LTD	255,442	259.50	66,287,199.00	
	INDUSIND BANK LTD	41,202	1,056.50	43,529,913.00	
	YES BANK LTD	80,715	1,150.15	92,834,357.25	
	BAJAJ FINANCE LIMITED	34,410	886.50	30,504,465.00	
	CREDIT ANALYSIS & RESEARCH	45,818	1,398.50	64,076,473.00	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	71,680	723.55	51,864,064.00	
	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	226,127	274.65	62,105,780.55	
	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	41,872	1,868.75	78,248,300.00	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	62,318	895.55	55,808,884.90	
インドルピー 小計		3,180,788		1,749,012,402.40 (2,938,340,836)	
合計		3,180,788		2,938,340,836 (2,938,340,836)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 31銘柄	100.0%	95.6%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成28年12月5日現在

資産の部		
流動資産		
預金		75,753,849
コール・ローン		8,922
株式		3,151,472,694
未収入金		3,656,992
未収配当金		182,347
流動資産合計		3,231,074,804
資産合計		3,231,074,804
負債の部		
流動負債		
未払金		33,134,774
流動負債合計		33,134,774
負債合計		33,134,774
純資産の部		
元本等		
元本		2,494,762,754
剰余金		
剰余金又は欠損金()		703,177,276
元本等合計		3,197,940,030
純資産合計		3,197,940,030
負債純資産合計		3,231,074,804

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,494,762,754口
2. 1口当たり純資産額	1.2819円
(10,000口当たり純資産額)	(12,819円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年12月5日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	112,819,316	
合計	112,819,316	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,492,705,275円
期中追加設定元本額	2,057,479円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	2,494,762,754円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,494,762,754円

（注）は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION	70,500	436.00	30,738,000.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	65,000	994.10	64,616,500.00	
	ATUL LTD	9,100	2,099.20	19,102,720.00	
	BAYER CROPSCIENCE LTD	5,200	4,075.00	21,190,000.00	
	FINOLEX INDUSTRIES LTD	45,000	428.50	19,282,500.00	
	GREENPLY INDUSTRIES LTD	78,193	259.00	20,251,987.00	
	HINDUSTAN ZINC LIMITED	83,000	272.55	22,621,650.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	59,000	634.10	37,411,900.00	
	SHREE CEMENT LIMITED	1,800	15,050.00	27,090,000.00	
	SUPREME INDUSTRIES LTD	39,999	887.30	35,491,112.70	
	THE RAMCO CEMENTS LTD	75,297	582.45	43,856,737.65	
	AHLUWALIA CONTRACTS LTD	70,000	247.70	17,339,000.00	
	FAG BEARINGS INDIA LTD	4,700	3,995.25	18,777,675.00	
	GE POWER INDIA LIMITED	32,000	468.80	15,001,600.00	
	GRINDWELL NORTON LTD	60,000	324.55	19,473,000.00	
	KEC INTERNATIONAL LTD	140,000	138.55	19,397,000.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	MAX INDIA LIMITED	76,000	532.85	40,496,600.00	
	SADBHAV ENGINEERING LTD	68,712	274.55	18,864,879.60	
	THERMAX LIMITED	23,489	830.00	19,495,870.00	
	TIMKEN INDIA LIMITED	37,000	573.35	21,213,950.00	
	3M INDIA LTD	3,528	11,220.95	39,587,511.60	
	NAVKAR CORP LTD	100,000	177.20	17,720,000.00	
	ASHOK LEYLAND LIMITED	410,000	75.20	30,832,000.00	
	HERO MOTOCORP LTD	16,600	3,183.65	52,848,590.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	16,900	5,062.20	85,551,180.00	
	INDIAN TERRAIN FASHIONS LTD	140,000	139.80	19,572,000.00	
	TITAN COMPANY LTD	81,000	313.20	25,369,200.00	
	JUBILANT FOODWORKS LTD	21,300	871.05	18,553,365.00	
	TV TODAY NETWORK LTD	48,051	313.40	15,059,183.40	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	95,000	441.30	41,923,500.00	
	NESTLE INDIA LIMITED	5,133	6,261.90	32,142,332.70	
	UNITED BREWERIES LTD	53,500	853.35	45,654,225.00	
	EMAMI LTD	18,000	1,030.25	18,544,500.00	
	PROCTER & GAMBLE HYGIENE AND HEALTH CARE	3,015	6,600.85	19,901,562.75	
	DR LAL PATHLABS LTD	25,951	1,137.10	29,508,882.10	
	THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	30,000	655.10	19,653,000.00	
	DIVI'S LABORATORIES LTD	22,000	1,135.85	24,988,700.00	
	SANOFI INDIA LTD	4,200	4,235.30	17,788,260.00	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	82,123	720.35	59,157,303.05	
	AXIS BANK LIMITED	211,000	459.95	97,049,450.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	66,000	1,236.80	81,628,800.00	
	INDUSIND BANK LTD	30,000	1,056.50	31,695,000.00	
	RBL BANK LTD	75,000	346.70	26,002,500.00	
	STATE BANK OF INDIA	232,000	254.10	58,951,200.00	
	BAJAJ FINANCE LIMITED	39,500	886.50	35,016,750.00	
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE COMPANY	21,200	942.15	19,973,580.00	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	51,900	723.55	37,552,245.00	
	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	110,000	274.65	30,211,500.00	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	11,400	1,868.75	21,303,750.00		
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	36,100	895.55	32,329,355.00		
INFOSYS LIMITED	162,000	965.30	156,378,600.00		
TATA CONSULTANCY SVS LTD	36,900	2,225.00	82,102,500.00		
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	23,207	845.15	19,613,396.05		
	インドルピー 小計	3,326,498		1,875,876,603.60 (3,151,472,694)	
	合計	3,326,498		3,151,472,694 (3,151,472,694)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に 対する比率	組入株式 時価比率
インドルピー	株式 53銘柄	100.0%	98.5%

（注）組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成28年12月5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,359,619
コール・ローン	5,249
株式	449,698,474
流動資産合計	451,063,342
資産合計	451,063,342
純資産の部	
元本等	
元本	512,660,987
剰余金	
剰余金又は欠損金()	61,597,645
元本等合計	451,063,342
純資産合計	451,063,342

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 計算日における受益権の総数	512,660,987口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	61,597,645円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8798円 (8,798円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年12月5日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		12,443,597
合計		12,443,597

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	925,687,030円
期中追加設定元本額	1,284,302円
期中一部解約元本額	414,310,345円
期末元本額	512,660,987円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	512,660,987円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	14,412	305.85	4,407,910.20	
	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	20,782	291.25	6,052,757.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	19,145	994.10	19,032,044.50	
	ASIAN PAINTS LTD	4,984	904.85	4,509,772.40	
	TATA STEEL LIMITED	7,260	406.50	2,951,190.00	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	9,037	1,355.20	12,246,942.40	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	10,664	265.90	2,835,557.60	
	BAJAJ AUTO LIMITED	1,530	2,701.35	4,133,065.50	
	HERO MOTOCORP LTD	1,461	3,183.65	4,651,312.65	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	5,300	1,147.35	6,080,955.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,512	5,062.20	7,654,046.40	
	TATA MOTORS LTD	21,444	432.90	9,283,107.60	
	ITC LTD	97,130	228.00	22,145,640.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	7,985	831.45	6,639,128.25	
	CIPLA LTD	5,835	572.00	3,337,620.00	
	DR. REDDY'S LABORATORIES	1,383	3,180.00	4,397,940.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	LUPIN LTD	2,646	1,489.10	3,940,158.60	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	12,055	720.35	8,683,819.25	
	AXIS BANK LIMITED	19,117	459.95	8,792,864.15	
	HDFC BANK LIMITED	22,770	1,189.10	27,075,807.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	17,344	1,236.80	21,451,059.20	
	ICICI BANK LTD	49,355	259.50	12,807,622.50	
	STATE BANK OF INDIA	34,754	254.10	8,830,991.40	
	INFOSYS LIMITED	23,072	965.30	22,271,401.60	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	6,318	2,225.00	14,057,550.00	
	WIPRO LTD	7,085	460.40	3,261,934.00	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	14,898	318.60	4,746,502.80	
	GAIL INDIA LTD	5,289	431.00	2,279,559.00	
	NTPC LIMITED	28,362	161.50	4,580,463.00	
	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	24,695	183.80	4,538,941.00	
インドルピー 小計		497,624		267,677,663.50 (449,698,474)	
合計		497,624		449,698,474 (449,698,474)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 30銘柄	100.0%	99.7%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位：円)

平成28年12月5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	50,800,944
コール・ローン	2,118
株式	1,696,979,087
未収配当金	3,475,000
流動資産合計	1,751,257,149
資産合計	1,751,257,149
純資産の部	
元本等	
元本	2,228,370,373
剰余金	
剰余金又は欠損金()	477,113,224
元本等合計	1,751,257,149
純資産合計	1,751,257,149

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年12月5日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,228,370,373口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	477,113,224円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.7859円 (7,859円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年12月5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年12月5日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		118,280,813
合計		118,280,813

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日	
該当事項はありません。	

（元本の移動）

区分	自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月5日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,496,773,717円
期中追加設定元本額	1,153,468円
期中一部解約元本額	269,556,812円
期末元本額	2,228,370,373円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,228,370,373円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ベトナムドン	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	275,000	23,200.00	6,380,000,000.00	
	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICAL JS	250,000	23,700.00	5,925,000,000.00	
	BINH MINH PLASTICS JSC	50,600	194,500.00	9,841,700,000.00	
	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	218,500	22,050.00	4,817,925,000.00	
	GEMADEPT CORP	75,000	26,800.00	2,010,000,000.00	
	DANANG RUBBER JSC	130,000	31,600.00	4,108,000,000.00	
	KIDO GROUP CORP	300,000	33,400.00	10,020,000,000.00	
	MASAN GROUP CORP	350,000	62,800.00	21,980,000,000.00	
	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	1,032,000	135,000.00	139,320,000,000.00	
	DHG PHARMACEUTICAL JSC	99,000	98,000.00	9,702,000,000.00	
	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	648,000	35,300.00	22,874,400,000.00	
	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	1,000,000	16,150.00	16,150,000,000.00	
	SAIGON SECURITIES INC	340,000	19,700.00	6,698,000,000.00	
	BAO VIET HOLDINGS	120,000	58,500.00	7,020,000,000.00	
	VINGROUP JSC	951,825	42,000.00	39,976,650,000.00	
	FPT CORP	346,150	42,950.00	14,867,142,500.00	
	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	200,000	67,900.00	13,580,000,000.00	
	PHA LAI THERMAL POWER JSC	250,000	16,500.00	4,125,000,000.00	
ベトナムドン 小計		6,636,075		339,395,817,500.00 (1,696,979,087)	
合計		6,636,075		1,696,979,087 (1,696,979,087)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
ベトナムドン	株式 18銘柄	100.0%	96.9%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

	平成28年11月30日現在
資産総額	8,639,350,390円
負債総額	115,049,530円
純資産総額（ - ）	8,524,300,860円
発行済口数	10,334,512,806口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8248円
1万口当たり純資産額	8,248円

（参考）

<ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成28年11月30日現在
資産総額	3,034,373,603円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	3,034,373,603円
発行済口数	2,595,756,026口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1690円
1万口当たり純資産額	11,690円

<ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成28年11月30日現在
資産総額	3,163,059,298円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	3,163,059,298円
発行済口数	2,494,762,754口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2679円
1万口当たり純資産額	12,679円

<SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成28年11月30日現在
資産総額	443,536,910円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	443,536,910円
発行済口数	512,660,987口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8652円
1万口当たり純資産額	8,652円

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成28年11月30日現在
資産総額	1,740,120,361円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,740,120,361円
発行済口数	2,228,370,373口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7809円
1万口当たり純資産額	7,809円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(平成28年9月6日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成28年11月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成28年5月31日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	40	164,516
単位型株式投資信託	4	19,262

<訂正後>

(平成28年11月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	39	170,802
単位型株式投資信託	3	11,609

3 【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、及び第31期事業年度の中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,366	992,039
前払費用	2,725	1,931
未収委託者報酬	231,804	242,188
未収運用受託報酬	7,007	7,056
未収投資顧問料	26,513	21,222
繰延税金資産	5,112	5,522
その他	8,740	12,937
流動資産合計	926,271	1,262,897
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	12,849	12,181
リース資産	11,255	1,627
有形固定資産合計	4,103	2,808
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,499	3,322
商標権	1,217	1,519
無形固定資産合計	4,783	4,909
投資その他の資産		
関係会社株式	127,776	127,776
長期差入保証金	220,822	219,856
投資その他の資産合計	148,598	147,633
固定資産合計	157,486	155,351
資産合計	1,083,757	1,418,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	627	1,579
未払金	144,339	207,901
未払手数料	118,719	184,718
未払法人税等	66,503	87,110
未払消費税等	21,882	21,611
リース債務	685	714
流動負債合計	234,038	318,919
固定負債		
リース債務	714	
固定負債合計	714	
負債合計	234,753	318,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418,792	669,117
利益剰余金合計	448,804	699,129
株主資本合計	849,004	1,099,329
純資産合計	849,004	1,099,329
負債純資産合計	1,083,757	1,418,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,343,658	1,763,792
運用受託報酬	41,494	42,642
投資顧問料	27,569	5,322
営業収益合計	1,412,722	1,811,757
営業費用		
支払手数料	837,387	1,074,399
広告宣伝費	1,537	2,313
調査費	24,235	25,501
調査費	24,235	25,501
委託計算費	72,482	92,130
営業雑経費	20,912	23,101
通信費	863	894
印刷費	17,747	19,869
協会費	1,723	1,672
諸会費	472	490
その他営業雑経費	105	175
営業費用合計	956,555	1,217,446
一般管理費		
給料	145,255	139,115
役員報酬	17,000	15,800
給料・手当	128,255	123,315
交際費	35	170
旅費交通費	3,820	3,801
福利厚生費	18,435	22,054
租税公課	2,744	5,008
不動産賃借料	21,048	21,228
消耗品費	2,025	2,410
事務委託費	10,643	9,056
退職給付費用	6,879	6,023
固定資産減価償却費	1,617	2,192
諸経費	7,064	8,427
一般管理費合計	219,569	219,488
営業利益	236,597	374,822
営業外収益		
受取利息	188	222
投資有価証券売却益	678	
雑収入	24	121
営業外収益合計	890	343
営業外費用		
支払利息	73	45
為替差損	4	
有価証券売却損	726	1
雑損失	18	72
営業外費用合計	823	118
経常利益	236,664	375,047
税引前当期純利益	236,664	375,047
法人税、住民税及び事業税	88,371	125,131
法人税等調整額	3,651	409
法人税等合計	84,720	124,721
当期純利益	151,944	250,325

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059	697,059
当期変動額						
当期純利益			151,944	151,944	151,944	151,944
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944	151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004
当期変動額						
当期純利益			250,325	250,325	250,325	250,325
当期変動額合計			250,325	250,325	250,325	250,325
当期末残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,312千円		器具備品 3,046千円
	リース資産 1,882千円		リース資産 2,510千円
	合計 7,195千円		合計 5,556千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 6,513千円		
	長期差入保証金 20,768千円		長期差入保証金 19,802千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	992,039	992,039	
(2) 未収委託者報酬	242,188	242,188	
(3) 未収運用受託報酬	7,056	7,056	
(4) 未収投資顧問料	1,222	1,222	
資産計	1,242,506	1,242,506	
(1)未払金	207,901	207,901	
(2)リース債務	714	714	
負債計	208,616	208,616	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	992,039
未収委託者報酬	242,188
未収運用受託報酬	7,056
未収投資顧問料	1,222
合計	1,242,506

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	714					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、前事業年度末において、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金を脱退いたしました。

前事業年度中の当該基金への拠出額は、4,315千円であります。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）2,564千円、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）5,290千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,075</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,522</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	4,422	その他未払税金	1,001	その他	99	繰延税金資産小計	25,075	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	5,522
繰延税金資産																																					
電話加入権	462千円																																				
関係会社株式評価損	20,188																																				
未払事業税	4,199																																				
その他未払税金	539																																				
その他	374																																				
繰延税金資産小計	25,763																																				
評価性引当額	20,651																																				
繰延税金資産合計	5,112																																				
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	4,422																																				
その他未払税金	1,001																																				
その他	99																																				
繰延税金資産小計	25,075																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	5,522																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																				
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>																																				

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	289,153
SBIインド&ベトナム株ファンド	181,343

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエス エー	ルクセンブルグ大 公国：ルクセンブル グ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	27,569	未収投 資顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.5%	不動産、設備利用・ 業務委託 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802
							不動産転 借、ネッ トワー ク設 備利用 他	25,635	未払金	2,895

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産転貸の条件は、同社に適用される賃借条件と同一の条件となっております。
3. 設備利用料は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	464,126	未払金	71,057

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社(東京証券取引所 ジャスダック市場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	23,196円84銭	30,036円33銭
1株当たり当期純利益	4,151円48銭	6,839円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
当期純利益(千円)	151,944	250,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,944	250,325
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,067,541
前払費用	9,550
未収委託者報酬	236,426
未収運用受託報酬	7,907
未収投資顧問料	1,111
繰延税金資産	2,947
その他	14,778
流動資産合計	1,340,264
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	12,283
有形固定資産合計	2,283
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	2,861
商標権	1,547
無形固定資産合計	4,476
投資その他の資産	
投資有価証券	974
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
繰延税金資産	7
投資その他の資産合計	148,615
固定資産合計	155,375
資産合計	1,495,639

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,651
未払金	217,546
未払手数料	194,223
未払法人税等	52,269
未払消費税等	29,850
リース債務	361
流動負債合計	281,679
負債合計	281,679
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	783,765
利益剰余金合計	813,777
株主資本合計	1,213,977
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17
評価・換算差額等合計	17
純資産合計	1,213,960
負債純資産合計	1,495,639

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	779,386
運用受託報酬	22,107
投資顧問料	2,260
営業収益合計	803,754
営業費用	529,046
一般管理費	109,113
営業利益	165,595
営業外収益	143
営業外費用	11
経常利益	165,727
税引前中間純利益	165,727
法人税、住民税及び事業税	48,504
法人税等調整額	2,574
法人税等合計	51,078
中間純利益	114,648

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
器具備品		6,082千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
有形固定資産		503千円
無形固定資産		580

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,067,541	1,067,541	
(2) 未収委託者報酬	236,426	236,426	
(3) 未収運用受託報酬	7,907	7,907	
(4) 未収投資顧問料	1,111	1,111	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	974	974	
資産計	1,313,961	1,313,961	
未払金	217,546	217,546	
負債計	217,546	217,546	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券（投資信託）の時価については、公表された基準価格によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	129,015
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	90,565
SBIインド&ベトナム株ファンド	80,509

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	33,168円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,213,960
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,213,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,132円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	114,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	114,648
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成28年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	

独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIインド&ベトナム株ファンドの平成28年6月7日から平成28年12月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIインド&ベトナム株ファンドの平成28年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 松 亮 一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中 田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。